

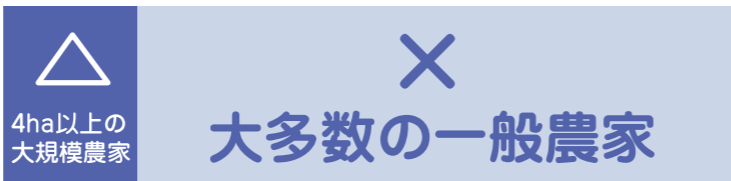
次の選挙で自民党が勝つと

日本の農家は壊滅する!!

自民党の農業新法



4ha以上を除いた 一般農家の補助金をカット



自民党新法は農業補償を4ha以上の大規模農家にしか適用しない。ほとんどの一般農家は対象外で切り捨てられる。

自民政治をリードしている財政諮問会議は国際分業を志向しているので、いずれ4ha以上の大規模農家も補償金大幅削減の方向。残るは大規模な借金だけ。

集落営農にすれば助けてやる

20ha以上、社長1人・会計1人の集落営農を作れば補償金を出してやる。

事実上できない集落営農制を農家に押し付けて、補償金を出さない責任を農家に転嫁している。

ソ連の協同農場・中国の人民公社の例にもあるように、集落営農はいずれも失敗し、最後は構成農家の負担。

用水や環境保全の名目で金を出してやるから

補助金がなくなっても「自民党を支持していれば用水や環境の保全などといった別名目で金を出してやるから大丈夫」といった選挙用の詐欺的宣伝がなされている。

水・環境対策費等で総額約300億円ときわめて少額にすぎず、農家の目をそらすために仕組まれたもの。選挙が終わったら順次撤廃される方向。

次の選挙で民主党が勝つと

日本の農家は生き返る!!

民主党の政権政策

米がたとえ一俵5千円になってしまったとしても中国からどんなに安い野菜や果物が入ってきても**全ての販売農家の**所得は補償され農業が続けられます。

例 ▶ 市場価格 5,000円 + 補償額 10,000円 = 合計収入 15,000円

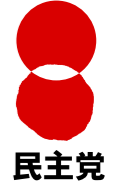
世界の先進国並みの所得補償制度を導入します。



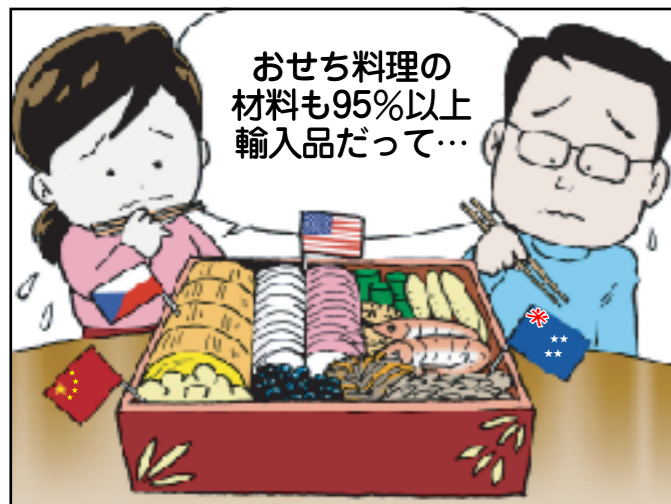
民主党の国会提出法案(概要)	
国の食料自給率の目標	10年で50% 将来的には60% 最終的には 100% 自給をめざす
対象農作物	①米、小麦、大豆、菜種等 その他自給率の向上に資する作物 ②地域の農業振興に欠かせない作物
対象農家	全ての販売農家
支払総額	当面一兆円 必要に応じて拡大
支払基準	生産面積に基づく支払い +規模加算、品質加算、環境加算
米の生産調整	廃止 食料保存の推進

農業をやめたい人は自民党

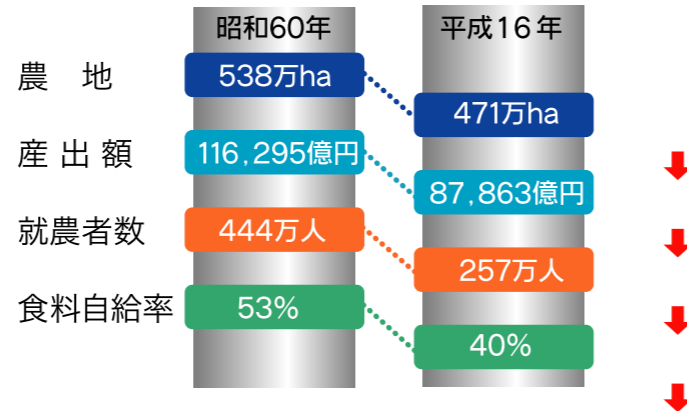
農業をまもりたい人は民主党



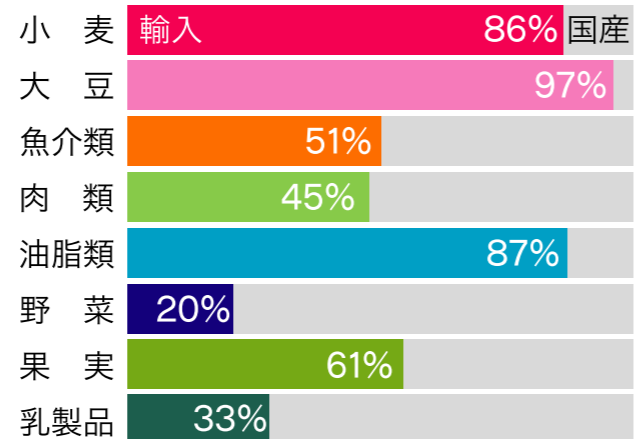
いままでの 自民党農政の結果



衰退する一方の日本の農業



日本を世界最大の食料輸入国にしてしまった



(平成16年度調べ)

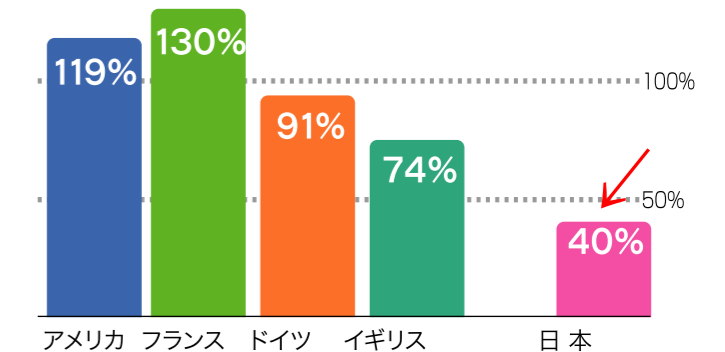
食の安全・子供や孫の健康が脅かされている

- 安全性未審査の遺伝子組換えとうもろこし「スターリンク」を食品から検出
- 安全性未審査(当時)の遺伝子組換えじゃがいも「ニュー・リーフ・プラス」がスナックに混入
- 遺伝子組換え大豆の大量輸入
- 中国産野菜から基準値を超える残留農薬を検出
- 発ガン性等有る無登録農薬「ダイホルタン」が違法に輸入され、販売、使用
- 狂牛病プリオン含有の疑いが払拭されていない米国産牛肉の輸入再開



異常に低い日本の自給率

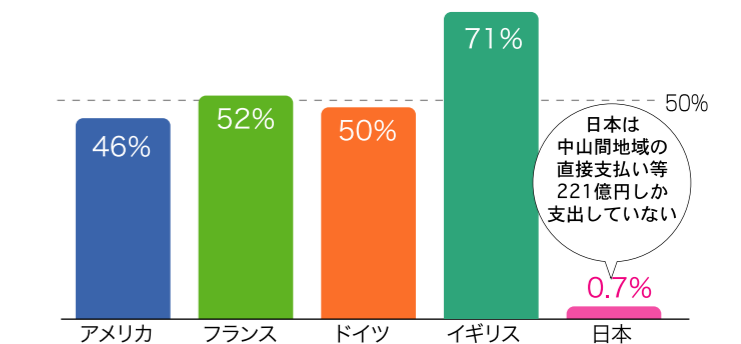
世界の食料自給率の比較(カロリーベース)



■ 人口増と地球環境の悪化で食料危機は間近

圧倒的に低い日本の農家補償

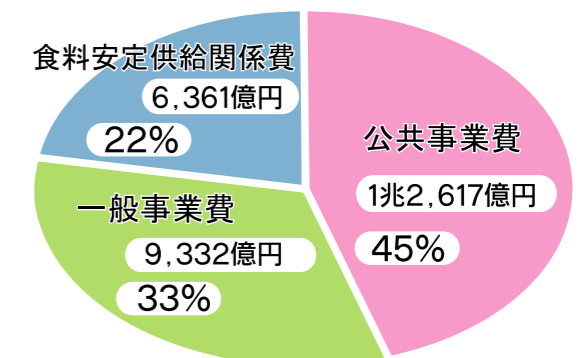
農業所得に占める戸別所得補償の割合



日本の農業予算の使われ方

18年度農林水産予算総額 2兆8,310億円

■ 半分は公共事業費



■ 農家に届く補助金はほんのわずか

■ 逆に農家は土地改良などの直接負担ばかり

自民党式FTA、EPAで農家が犠牲になる

■ 民主党の主張する(全販売農家への所得補償制度)を導入することなく、豪州等とのFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)を締結しようとしている。

■ 日本の農家は大打撃を受ける。

自民党農政によって日本農業は瀕死の重体になってしまった。